

市第 128 号議案 平成 25 年度横浜市一般会計予算等の組み替えを求める動議

「市第 128 号議案 平成 25 年度横浜市一般会計予算」等について、市長は、別紙要領により速やかに組み替えを行い、再提出することを要求する。

平成 25 年 3 月 26 日提出

横浜市会議員

荒 木 由美子

岩 崎 ひろし

大 貫 憲 夫

白 井 正 子

古 谷 靖 彦

(別紙)

## 1 組み替えを求める理由

本市の子育て・教育環境の現状は他都市から大きく立ち遅れ、その打開は急務となっている。

まず、市立中学校給食の未実施、未検討である。この数年でも、相模原市は、旧市域で2011年10月から、大阪市が2012年9月から給食を導入、神戸市も、実施にむけ、具体的検討を開始した。今や政令20市で、中学校の完全給食実施にむけての検討を行っていないのは、横浜と川崎、堺の3市だけである。

市立小学校3年の35人学級化は、国の政策転換によって、中止となった。少人数学級の効果は、実証済みであり、市独自でも必要な教員を確保して実施する意義は極めて大きい。

老朽化著しい学校施設の対策は、予算の制約から手が及ばない事態が続き、教育環境整備上放置できない状況にある。

こどもの医療費の無料化年齢は、県内の各自治体でも、引き上がるばかりである。新年度では、横須賀市と茅ヶ崎市が就学前から小2に拡大する。小1までという自治体は、横浜、川崎、逗子の3市、就学前が3町である。若い世代にとって、経済的支援の拡充は、定住効果だけでなく、少子化対策と通底し、施策としての優先度は当然高くなってくる。

無料の福祉パス制度は、障害児者にとって、そのハンディをカバーする外出支援策として横浜の誇るべき制度であり、福祉の心が通い合う市政の象徴として、無料制度は継続すべきである。

特別養護老人ホームの待機者数は、居宅だけでも5千人前後で推移し、その解決はまったなしである。

市民の切実な要求を実現するために、次の組み替えの基本方針及び内容により、平成25年度の予算の再提出を要求する。

## 2 組み替えの基本方針

中学校給食の実施、35人学級実施、学校施設保全、小児医療費無料化年齢引き上げ、福祉パス無料制度の継続、特別養護老人ホーム建設の各施策に予算を配分する。

### 3 組み替えの内容

不要不急の大型公共事業の凍結・中止等の見直しで新たな財源を生み出し、5か年計画による中学校給食の実施、小学3年での35人学級実施、小児医療費無料化年齢の1年引き上げ、福祉パス無料制度の継続等に振り向け、市民むけ事業の拡充を図る。

#### 1) 不要不急の大型公共事業の見直し等で財源を捻出

①高速横浜環状道路北西線・南線の各整備事業（市債39.6億円、一般財源3.5億円）、南本牧ふ頭のMC-4等整備事業の凍結（市債14.3億円、一般財源0.6億円）で市債発行53.9億円、一般財源4.1億円を捻出する。

②上大岡西口地区再開発事業への繰出金を半減し、一般財源23億円を捻出する。

③新市庁舎整備基本計画立案経費全額カットし、0.2億円捻出する。

以上の市債53.9億円、一般財源27.3億円合わせて81.2億円を以下のとおり振り向ける。

#### 2) 事業の拡充を図る

(ア) 中学校給食の実施（2014年1月より開始、5年計画で全校に）

所要額は施設整備費47.2億円（市債充当、国庫補助金5.3億円見込）、運営費3.7億円 合計50.9億円

(イ) 小3での35人学級の実施 9.6億円

(ウ) 学校施設整備費を6.7億円増額（市債充当）する

(エ) 小2まで小児医療費助成制度を拡大 9億円

(オ) 無料の福祉パス制度の継続 有料化による歳入額0.6億円を補填

(カ) 特別養護老人ホームの建設（100人定員） 3.7億円

#### 3) 一般財源0.7億円を予備費に繰り入れる